



# 大阪市会だより一般質問特集号

平成22年1月

編集と発行…大阪市会事務局政策調査担当 大阪市北区中之島1-3-20 ☎6208-8694  
大阪市会ホームページアドレス…http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/ FAX6202-0508

昨年11月26日の本会議において、各会派の代表による一般質問を行いました。これは、市政全般にわたって平松市長の考え方を問うものです。



## 自由民主党・市民クラブ 荒木幹男議員

～選挙マニフェストに対する認識と今後～

**問** 市長は、平成21年3月「元気な大阪をめざす政策推進ビジョン」を策定されましたが、そこでは目標達成の手段である「協働」ばかりが強調され、めざすべき将来の大阪の方向性がまったく示されていません。また市長が選挙公約として掲げたマニフェストについては、任期の折り返し地点を迎える現時点で、着実な実績をあげているとは評価できません。市長は、マニフェストの進捗状況を今どのように評価し、大阪をどのようなまちにしたいのか、また次期市長選を含めた今後についてどのように考えておられるのかお聞きます。

**答** マニフェストに記載した基本政策は、現在着実に取り組みを進めており、残り2年の任期で必ず実現していきたいと考えています。また政策推進ビジョンにおいて、「大都市、そしていちばん住みたいまちへ」という、大阪のめざすべき姿を掲げましたが、私は何よりも地域におけるコミュニティを活性化し、再生させていくことが今後の大阪の方向性として、最も重要であると認識しており、そのような方向性をめざし、今後もさまざまな施策・事業に取り組んでいきます。したがって私自身の今後の対応については、当面の課題に全力をあげることが最優先であると考えています。

〈その他の質問項目〉ものづくり、新政権主要施策への対応、生活保護、事務事業総点検 など



## 公明党 石原信幸議員

～健康づくり施策～

**問** 先日「大阪市における今後のがん検診のあり方(素案)」が発表され、がん検診率の目標を50%以上とする案が公表されました。がん検診率向上は、がん死亡率が高い本市において大変重要であり、この目標が着実に達成されるためには、本市として年次の実施計画を策定すべきであると考えます。また、国の今年度補正予算で実施された女性特有のがん検診推進事業については、特に受診率の低い乳がん、子宮頸がん検診の受診率向上に大きく寄与することが期待されるため、国の動向に左右されず、市独自でも継続すべきです。

**答** がん検診受診率の向上は、市民の生命・健康を守る重要な課題であると考えており、「大阪市におけるがん検診のあり方(素案)」を策定し、市民全体の受診率を平成26年度までの5年間に50%とすることを目標に、市民の方への個別勧奨の拡大や職域保健との連携の強化等によって毎年着実に向上させていきたいと考えています。また女性特有のがん検診推進事業を本市単独で実施することは本市の厳しい財政状況からは困難ですが、子宮頸がん・乳がん検診の受診促進にとって有効であり、国に対して継続して実施されるよう強く求めていきます。

〈その他の質問項目〉環境問題、障がい者雇用施策、子育て支援施策、高齢者施策 など



## 民主党・市民連合 神原昭二議員

～政権交代と市政運営の基本姿勢～

**問** 政治経済を巡る風景が一変する中で、本市も昼間人口で全国最大の基礎自治体・地方政府として、言い換えれば地域主権の担い手として進むべき方向性と最優先の政策課題を明らかにすることが求められます。新政権は総選挙時のマニフェスト実現に向けて子ども手当創設や高校教育授業料無償化など新たな政策を打ち出しており、これらの財源問題とともに「脱官僚」の政治手法によって、中央はもちろん、地方自治体も少なからず混乱しています。平松市長の新政権への評価と期待する課題、旧制度から新制度への転換と新たな制度への対応などについてお聞きます。

**答** 地域主権の担い手として、主体的に取り組んでいくためには、地方の自主的・自立的な行財政運営の実現が不可欠であり、鳩山新政権が提唱する地域主権の確立には大いに期待しています。そのためにも、国と地方の協議の場の一刻も早い創設を求めるとともに、私を先頭に、大阪市がオピニオンリーダーとなり、地域の抱える実情を訴え、具体的な対応策を国に対し積極的に提案することを通じて、国を動かすうねりを起こし、直面する政策課題に対し、主体的に国とともにその解決に取り組むという真の地域主権を確立していきます。

〈その他の質問項目〉WTC問題、子ども施策、自治基本条例・区政改革、中学校給食 など



## 日本共産党 山中智子議員

～中学校給食～

**問** 9月から全校実施となった中学校での昼食提供事業は、「クラスでほとんど利用していないから頼むのに抵抗がある」「登録や注文が煩雑」などさまざまな理由から利用率は7%です。こうした中、市長がこの昼食提供事業の利用率が10%を超えなければ給食を実施できないとしていることは全く不可解です。昼食提供事業は、教育委員会が「お弁当を持って来られない子のための対策」として実施しているもので、給食の必要性の目安とするようなものではありません。直ちに給食の実施に向けて具体的な検討に入るべきです。

**答** 教育委員会では、平成21年1月に「早期に効果的な家庭弁当との選択方式による中学校給食の実施をめざす」という方針を定めたところですが、本市の非常に厳しい財政状況の中で、平成21年9月から全校で実施している昼食提供事業の利用率が7%という状況では、直ちに中学校給食を実施することは難しいと考えています。教育委員会には、引き続き、必要とする生徒に利用されるよう全力で取り組んでもらい、その上で、中学校給食については、昼食提供事業の利用状況などを踏まえ、議会の皆様と十分議論のうえ、任期中の実現をめざしたいと考えています。

〈その他の質問項目〉森之宮工場の廃止、保育所待機児童の解消、国民健康保険料、市営住宅の建設 など

**お知らせ** 大阪市会ホームページでは、本会議における市長説明・一般質問や委員会の模様を会議録が作成されるまでの間、録画放映していますので、ぜひご覧下さい。また平成21年11月・12月市会定例会(一般会計等決算審議)の概要については、大阪市会だより2月号に掲載します。



●市会広報テレビ番組 私たちと大阪市会

新春正副議長座談会「にぎわい ふれあい 元気な大阪」

1月6日(水) 9:30~10:00 テレビ大阪19ch

**出演** 舟戸良裕議長(写真左)、未知やすえさん(中)、奥野正美副議長(右)  
まちのにぎわい創出、高齢者・子育て支援施策などについてゲストを交えて語ります。